

令和 4 年度 一般・特別会計

# 決 算 特 別 委 員 会 資 料

( 令 和 5 年 1 0 月 1 1 日 )

土 木 部

## 目 次

1	令和4年度 歳入・歳出決算総括表	
(1)	一般会計	
①	歳入	3
②	歳出	4
(2)	特別会計（港湾事業特別会計）	
①	歳入	5
②	歳出	5
2	令和4年度 歳入・歳出決算課室別一覧	
(1)	監理課	6
(2)	用地課	8
(3)	検査指導課	9
(4)	道路建設課	10
(5)	道路維持課	13
(6)	河川課	16
(7) - 1	港湾課（一般会計）	21
(7) - 2	港湾課（特別会計）	24
(8)	営繕課	27
(9)	都市計画課	28
(10)	都市整備課	29
(11)	下水道課	32
(12)	建築指導課	34
(13)	住宅課	35

1 令和4年度 歳入・歳出決算総括表

(1) 一般会計

① 歳入

(単位：千円)

科 目 ( 款 項 )	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額との 増 減 額	不納欠損額	収入未済額	前年度決算額	対前年度比 増 減 額
( 合 計 )	75,965,084	32,202,621	71,460,541	179,628,246	114,423,327	114,058,487	△ 65,569,759	36,861	327,979	114,786,156	△ 727,669
7 款 分担金及び負担金	1,874,667	△ 303,110	785,123	2,356,680	1,815,828	1,815,828	△ 540,852	0	0	1,977,521	△ 161,693
2 項 負担金	1,874,667	△ 303,110	785,123	2,356,680	1,815,828	1,815,828	△ 540,852	0	0	1,977,521	△ 161,693
8 款 使用料及び手数料	3,721,888	17,922	0	3,739,810	3,957,359	3,728,777	△ 11,033	17,963	210,619	3,805,048	△ 76,271
1 項 使用料	3,382,723	41,080	0	3,423,803	3,642,671	3,414,089	△ 9,714	17,963	210,619	3,457,505	△ 43,416
2 項 手数料	12,516	△ 4,718	0	7,798	11,490	11,490	3,692	0	0	8,777	2,713
3 項 証紙収入	326,649	△ 18,440	0	308,209	303,198	303,198	△ 5,011	0	0	338,766	△ 35,568
9 款 国庫支出金	20,659,065	10,194,054	28,841,279	59,694,398	35,259,360	35,259,360	△ 24,435,038	0	0	39,137,872	△ 3,878,512
1 項 国庫負担金	295,484	△ 155,076	237,075	377,483	227,571	227,571	△ 149,912	0	0	293,264	△ 65,693
2 項 国庫補助金	20,359,786	10,350,416	28,604,204	59,314,406	35,029,321	35,029,321	△ 24,285,085	0	0	38,841,672	△ 3,812,351
3 項 委託金	3,795	△ 1,286	0	2,509	2,468	2,468	△ 41	0	0	2,936	△ 468
10 款 財産収入	45,294	△ 1,730	0	43,564	45,602	36,669	△ 6,895	0	8,933	52,418	△ 15,749
1 項 財産運用収入	24,433	△ 1,180	0	23,253	23,279	23,279	26	0	0	23,340	△ 61
2 項 財産売払収入	20,861	△ 550	0	20,311	22,323	13,390	△ 6,921	0	8,933	29,078	△ 15,688
11 款 寄付金	60	79	0	139	289	289	150	0	0	30,785	△ 30,496
1 項 寄付金	60	79	0	139	289	289	150	0	0	30,785	△ 30,496
12 款 繰入金	284,894	△ 33,925	76,459	327,428	177,705	177,705	△ 149,723	0	0	247,857	△ 70,152
2 項 基金繰入金	284,894	△ 33,925	76,459	327,428	177,705	177,705	△ 149,723	0	0	247,857	△ 70,152
14 款 諸収入	4,632,516	1,434,731	5,396,480	11,463,727	7,224,584	7,097,259	△ 4,366,468	18,898	108,427	3,880,155	3,217,104
1 項 延滞金、加算金及び過料	0	1	0	1	2	2	1	0	0	0	2
2 項 県預金利子	630	△ 618	0	12	13	13	1	0	0	0	△ 19
4 項 貸付金元利収入	328,562	0	0	328,562	328,561	328,561	△ 1	0	0	549,711	△ 221,150
5 項 受託事業収入	4,268,189	1,379,435	5,396,480	11,044,104	6,664,046	6,664,046	△ 4,380,058	0	0	3,217,227	3,446,819
8 項 雑入	35,135	55,913	0	91,048	231,962	104,637	13,589	18,898	108,427	113,185	△ 8,548
15 款 県債	44,746,700	20,894,600	36,361,200	102,002,500	65,942,600	65,942,600	△ 36,059,900	0	0	65,654,500	288,100
1 項 県債	44,746,700	20,894,600	36,361,200	102,002,500	65,942,600	65,942,600	△ 36,059,900	0	0	65,654,500	288,100

付 記

付 記

・収入超過の主なもの

14 款 8 項 5 目 雑入（県営住宅の火災事故に係る火災共済給付金等） 64,045

・収入不足の主なもの

15 款 1 項 8 目 土木債（公共事業等債等） △ 35,710,400  
 9 款 2 項 9 目 土木費国庫補助金（社会資本整備総合交付金等） △ 24,285,085  
 14 款 5 項 5 目 土木費受託事業収入（市町村幹線道路緊急整備支援等） △ 4,380,058  
 7 款 2 項 7 目 土木費負担金（橋梁修繕事業負担金等） △ 540,852  
 15 款 1 項 11 目 災害復旧債（現年直轄災害復旧債等） △ 349,500  
 9 款 1 項 6 目 災害復旧費国庫負担金（令和3年公園施設災害復旧費等） △ 149,912

・不能欠損額の主なもの

14 款 8 項 1 目 弁償金（県営住宅に係る損害賠償金） 18,749  
 8 款 1 項 8 目 土木使用料（県営住宅使用料等） 17,963

・収入未済額の主なもの

8 款 1 項 8 目 土木使用料（県営住宅使用料等） 209,983  
 14 款 8 項 1 目 弁償金（県営住宅に係る損害賠償金） 77,839  
 14 款 8 項 12 目 賠償金（境地区談合に係る損害賠償金） 27,754

※ 支出済額135,976,344千円と収入済額114,058,487千円の差21,917,857千円には、1 款（県税）～6 款（交通安全対策特別交付金）等に含まれる一般財源が充当されており、総務部に計上されています。

② 歳出

(単位：千円)

科目 (款項)	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額
(合計)	96,322,671	31,862,398	77,036,211	1,758	205,223,038	135,976,344	68,241,505	1,005,189	139,713,124	△ 3,736,780
うち人件費	5,539,183	352,053	0	208,068	6,099,304	5,841,644	0	257,660	5,887,835	△ 46,191
9款 土木費	95,191,815	32,444,844	76,197,839	1,758	203,836,256	135,086,822	68,011,770	737,664	138,658,487	△ 3,571,665
1項 土木管理費	3,799,166	△ 78,442	0	1,758	3,722,482	3,381,348	62,624	278,510	3,505,804	△ 124,456
2項 道路橋梁費	58,523,417	12,550,140	42,173,550	0	113,247,107	79,241,789	33,856,114	149,204	80,003,885	△ 762,096
3項 河川海岸費	19,619,064	14,233,880	26,518,896	0	60,371,840	33,832,127	26,410,569	129,144	35,431,442	△ 1,599,315
4項 港湾費	3,777,720	5,175,358	3,533,917	0	12,486,995	7,448,571	5,026,570	11,854	6,876,133	572,438
5項 都市計画費	5,405,451	37,395	3,308,720	0	8,751,566	7,061,713	1,544,406	145,447	8,458,084	△ 1,396,371
6項 住宅費	4,066,997	526,513	662,756	0	5,256,266	4,121,274	1,111,487	23,505	4,383,139	△ 261,865
12款 災害復旧費	649,882	△ 582,446	838,372	0	905,808	408,549	229,735	267,524	573,664	△ 165,115
2項 土木施設災害復旧費	649,882	△ 582,446	838,372	0	905,808	408,549	229,735	267,524	573,664	△ 165,115
13款 公債費	480,974	0	0	0	480,974	480,973	0	1	480,973	0
1項 公債費	480,974	0	0	0	480,974	480,973	0	1	480,973	0

※うち人件費は、職員給与費及び各事業の会計年度任用職員報酬等の合計。

付 記		付 記			
・不用額	合計	1,005,189	・翌年度への繰越額	合計	68,241,505
・不用額の主なもの			・翌年度への繰越額の主なもの		
12款2項1目 災害土木施設復旧費（事業費の確定による工事請負費等の残）		267,524	9款2項3目 道路橋梁改築費（地方道路整備費等）		21,972,832
9款1項1目 土木総務費（公共事業事務費の確定に伴う人件費等の残）		265,654	9款3項2目 河川改良費（国補河川改修事業費等）		15,721,789
9款5項6目 公園事業費（事業費の確定による工事請負費等の残）		98,358	9款2項2目 道路橋梁維持費（地方道路整備費等）		10,068,351
9款2項3目 道路橋梁改築費（事業費の確定による工事請負費等の残）		84,205	9款3項7目 治水直轄事業負担金		5,836,682
9款2項2目 道路橋梁維持費（事業費の確定による需用費等の残）		64,150	9款4項2目 港湾建設費（津波・高潮対策事業費等）		4,340,080
9款3項2目 河川改良費（事業費の確定による委託料等の残）		63,168	9款3項3目 河川維持費（河川防災費等）		2,423,335

(2) 特別会計 [ 港湾事業特別会計 ]

① 歳入

(単位：千円)

科目 ( 款 項 )	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予 算 現 額	調 定 額	収入済額	予算現額との 増 減 額	前年度決算額	対前年度比 増 減 額
(合 計)	8,719,248	△ 530,658	601,791	8,790,381	8,133,303	8,133,228	△ 657,153	11,163,086	△ 3,029,858
1 款 港湾事業収入	8,719,248	△ 530,658	601,791	8,790,381	8,133,303	8,133,228	△ 657,153	11,163,086	△ 3,029,858
1 項 使用料	1,595,159	53,972	0	1,649,131	1,803,733	1,803,658	154,527	1,677,345	126,313
2 項 財産収入	684,029	△ 256,557	0	427,472	451,785	451,785	24,313	2,182,980	△ 1,731,195
3 項 繰入金	1,899,093	△ 216,362	0	1,682,731	1,682,731	1,682,731	0	1,684,475	△ 1,744
4 項 繰越金	269,201	203,054	68,585	540,840	542,841	542,841	2,001	564,422	△ 21,581
5 項 諸収入	29,766	176,835	113,706	320,307	360,413	360,413	40,106	1,883,864	△ 1,523,451
6 項 県債	4,242,000	△ 491,600	419,500	4,169,900	3,291,100	3,291,100	△ 878,800	3,170,000	121,100
7 項 国庫支出金	0	0	0	0	700	700	700	0	700

② 歳出

(単位：千円)

科目 ( 款 項 )	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰 越 額	予 備 費 支 出 及び流用増減	予 算 現 額	支出済額	翌年度への 繰 越 額	不 用 額	前年度決算額	対前年度比 増 減 額
(合 計)	8,719,248	△ 530,658	601,791	0	8,790,381	7,591,953	1,085,616	112,812	10,620,245	△ 3,028,292
1 款 港湾事業費	8,719,248	△ 530,658	601,791	0	8,790,381	7,591,953	1,085,616	112,812	10,620,245	△ 3,028,292
1 項 港湾総務費	136,316	△ 4,656	0	0	131,660	130,763	0	897	135,207	△ 4,444
2 項 港湾管理費	1,718,660	101,882	68,585	0	1,889,127	1,576,462	207,816	104,849	1,548,329	28,133
3 項 港湾振興費	48,520	△ 7,469	0	0	41,051	36,848	0	4,203	36,059	789
4 項 港湾建設費	2,438,700	△ 487,533	533,206	0	2,484,373	1,603,712	877,800	2,861	3,556,749	△ 1,953,037
5 項 公債費	4,375,052	△ 130,882	0	0	4,244,170	4,244,168	0	2	5,343,901	△ 1,099,733
6 項 予備費	2,000	△ 2,000	0	0	0	0	0	0	0	0

2 令和4年度 歳入・歳出決算課室別一覧

(1) [ 監理課 ] (一般会計)

① 歳出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
(課 室 計)	3,128,020	△ 3,873	0	0	3,124,147	2,796,584	62,624	264,939	2,915,679	△ 119,095	
うち人件費	2,799,467	23,699	0	0	2,823,166	2,576,256	0	246,910	2,699,743	△ 123,487	現員413名

※うち人件費は、職員給与費及び各事業の会計年度任用職員報酬等の合計。現員は、R5.3.31時点。

② 歳出不用(100万円以上)または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
9款1項1目 土木総務費	2,981,467	△ 624	0	0	2,980,843	2,657,990	62,624	260,229	不用額の主なもの 公共事業事務費の確定に伴う人件費等の残 土木総務費 246,704  翌年度への繰越額 繰越明許によるもの 62,624
9款1項2目 建設指導監督費	146,553	△ 3,249	0	0	143,304	138,594	0	4,710	不用額の主なもの 事業費の確定による残 建設業法施行費 4,616

③ 歳入超過または不足(500万円以上)を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
14款8項12目 賠償金	0	4,522	0	4,522	32,277	4,523	1	0	27,754	収入未済の主なもの 境地区談合に係る損害賠償金の未納 諸費 27,754

④ 翌年度繰越額(繰越明許費)

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への 繰越額	繰 越 理 由
9款1項1目 土木総務費	土木事務所等整備費	4 件	153,829	62,624	関係機関との調整遅延による工事遅延等によるもの 1 件 1,532 新型コロナウイルス感染症の影響による工事遅延によるもの 3 件 61,092

⑤ 翌年度繰越額（事故繰越）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
該当なし	

(2) [ 用地課 ] (一般会計)

① 歳出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
(課 室 計)	63,311	△ 25,085	0	464	38,690	35,408	0	3,282	48,428	△ 13,020	
うち人件費	26,991	4	0	0	26,995	26,984	0	11	27,010	△ 26	現員11名

※うち人件費は、職員給与費及び各事業の会計年度任用職員報酬等の合計。現員は、R5.3.31時点。

② 歳出不用（100万円以上）または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
9款1項1目 土木総務費	63,311	△ 25,085	0	464	38,690	35,408	0	3,282	不用額の主なもの 事業費の確定による残 登記事務等処理費 1,838 用地諸費 1,400

③ 歳入超過または不足（500万円以上）を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
該当なし										

④ 翌年度繰越額（繰越明許費）

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への 繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑤ 翌年度繰越額（事故繰越）

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への 繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
該当なし	

(3) [ 検査指導課 ] (一般会計)

① 歳出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
(課 室 計)	41,003	△ 1,278	0	0	39,725	37,582	0	2,143	31,875	5,707	
うち人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

※うち人件費は、職員給与費及び各事業の会計年度任用職員報酬等の合計。現員は、R5.3.31時点。

② 歳出不用(100万円以上)または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
9款1項1目 土木総務費	40,211	△ 1,128	0	0	39,083	36,940	0	2,143	不用額の主なもの 事業費の確定による残 検査諸費 土木職員研修費 1,142 634

③ 歳入超過または不足(500万円以上)を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
該当なし										

④ 翌年度繰越額(繰越明許費)

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への 繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑤ 翌年度繰越額(事故繰越)

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への 繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
該当なし	

(4) [ 道路建設課 ] (一般会計)

① 歳出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
(課 室 計)	29,934,663	5,073,116	32,658,661	0	67,666,440	45,435,804	22,146,420	84,216	47,360,394	△ 1,924,590	
うち人件費	1,028,033	86,502	0	56,302	1,170,837	1,170,837	0	0	1,207,981	△ 37,144	現員216名

※うち人件費は、職員給与費及び各事業の会計年度任用職員報酬等の合計。現員は、R5. 3. 31時点。

② 歳出不用（100万円以上）または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
9款2項1目 道路橋梁総務費	901,116	△ 34,190	159,304	0	1,026,230	916,953	109,267	10	翌年度への繰越額 繰越明許によるもの 109,267
9款2項3目 道路橋梁改築費	28,438,064	5,107,306	30,630,558	0	64,175,928	42,118,891	21,972,832	84,205	不用額の主なもの 事業費の確定による残 合併市町村幹線道路緊急整備支援事業費 44,400 地方道路整備費 39,805 翌年度への繰越額 繰越明許によるもの 20,513,761 事故繰越によるもの 1,459,071
9款5項3目 街路事業費	106,299	0	1,868,799	0	1,975,098	1,918,987	56,111	0	翌年度への繰越額 繰越明許によるもの 56,111
9款5項5目 都市計画調査指導費	8,210	0	0	0	8,210	0	8,210	0	翌年度への繰越額 繰越明許によるもの 8,210

③ 歳入超過または不足（500万円以上）を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理由
7款2項7目 土木費負担金	423,603	△ 355,357	113,998	182,244	105,238	105,238	△ 77,006	0	0	収入不足の主なもの 事業の繰越による 地方道路整備費 △ 61,812
9款2項9目 土木費国庫補助金	12,041,483	2,139,119	14,424,736	28,605,338	19,250,411	19,250,411	△ 9,354,927	0	0	収入超過の主なもの 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付 金 県単自転車道整備費 132,539  収入不足の主なもの 事業の繰越による 地方道路整備費 △ 9,484,538
14款5項5目 土木費受託事業収入	3,369,000	1,262,404	4,813,667	9,445,071	5,774,674	5,774,674	△ 3,670,397	0	0	収入不足の主なもの 事業の繰越による 合併市町村幹線道路緊急整備支援事業費 △ 3,625,997
15款1項8目 土木債	11,882,800	2,056,000	11,105,200	25,044,000	16,442,900	16,442,900	△ 8,601,100	0	0	収入不足の主なもの 事業の繰越による 地方道路整備費 △ 8,111,500

④ 翌年度繰越額（繰越明許費）

(単位：千円)

科目	事業名	件数	事業費	翌年度への 繰越額	繰越理由		
9款2項1目 道路橋梁総務費	道路工事調査費	11件	155,200	109,267	関係機関との調整遅延による事業遅延等によるもの	6件	43,274
					地元との調整遅延による事業遅延によるもの	5件	65,993
9款2項3目 道路橋梁改築費	地方道路整備費	838件	27,403,600	16,248,450	関係機関との調整遅延による工事遅延等によるもの	407件	9,373,406
					地元との調整遅延による工事遅延によるもの	129件	2,863,095
					用地補償処理難航によるもの	299件	3,974,383
					国の令和4年度第二次補正予算に基づく事業によるもの	3件	37,566

	県単道路改良費	108 件	1,292,411	660,040	関係機関との調整遅延による工事遅延等によるもの 地元との調整遅延による工事遅延によるもの 用地補償処理難航によるもの	56 件 30 件 22 件	437,787 126,249 96,004
	県単自転車道整備費	11 件	100,187	26,444	関係機関との調整遅延による工事遅延等によるもの 地元との調整遅延による工事遅延によるもの	9 件 2 件	21,616 4,828
	合併市町村幹線道路緊急整備支援事業費	47 件	4,613,805	3,578,827	関係機関との調整遅延による工事遅延等によるもの 用地補償処理難航によるもの	46 件 1 件	3,554,576 24,251
9 款 5 項 3 目 街路事業費	県単街路改良費	23 件	106,299	56,111	関係機関との調整遅延による工事遅延等によるもの 地元との調整遅延による工事遅延によるもの 用地補償処理難航によるもの	18 件 2 件 3 件	48,156 6,000 1,955
9 款 5 項 5 目 都市計画調査指導費	街路事業基礎調査費	1 件	8,210	8,210	地元との調整遅延による事業遅延によるもの	1 件	8,210

⑤ 翌年度繰越額（事故繰越）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への 繰越額	繰 越 理 由		
9 款 2 項 3 目 道路橋梁改築費	地方道路整備費	66 件	20,114,554	1,411,901	関係機関との調整遅延による工事遅延等によるもの 地元との調整遅延による工事遅延によるもの 用地補償処理難航によるもの 新型コロナウイルス感染症の影響による工事遅延によるもの	53 件 2 件 4 件 7 件	1,234,193 15,799 49,320 112,589
	合併市町村幹線道路緊急整備支援事業費	4 件	2,514,062	47,170	新型コロナウイルス感染症の影響による工事遅延によるもの	4 件	47,170

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
該当なし	

(5) [ 道路維持課 ] (一般会計)

① 歳出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
(課室計)	29,220,904	7,477,024	11,383,688	0	48,081,616	36,205,945	11,774,015	101,656	35,932,559	273,386	
うち人件費	502,145	78,842	0	31,362	612,349	611,616	0	733	585,875	25,741	現員104名

※うち人件費は、職員給与費及び各事業の会計年度任用職員報酬等の合計。現員は、R5.3.31時点。

② 歳出不用(100万円以上)または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
9款2項1目 道路橋梁総務費	75,900	△ 174	45,623	0	121,349	89,846	30,664	839	翌年度への繰越額 繰越明許によるもの 30,664
9款2項2目 道路橋梁維持費	20,800,337	3,207,207	10,203,899	0	34,211,443	24,078,942	10,068,351	64,150	不用額の主なもの 事業費の確定による残 道路維持諸費 63,791  翌年度への繰越額 繰越明許によるもの 9,580,978 事故繰越によるもの 487,373
9款2項4目 道路直轄事業負担金	8,308,000	4,269,991	1,134,166	0	13,712,157	12,037,157	1,675,000	0	翌年度への繰越額 繰越明許によるもの 1,675,000
12款2項1目 災害土木施設復旧費	36,667	0	0	0	36,667	0	0	36,667	不用額の主なもの 事業費の確定による残 令和4年道路災害復旧費 36,667

③ 歳入超過または不足(500万円以上)を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
7款2項7目 土木費負担金	479,440	△ 37,909	172,768	614,299	357,848	357,848	△ 256,451	0	0	収入不足の主なもの 事業の繰越による 地方道路整備費 △ 251,291
8款1項8目 土木使用料	292,061	69,395	0	361,456	355,791	355,791	△ 5,665	0	0	収入不足の主なもの 道路敷使用料の減 道路維持諸費 △ 5,665

9款2項9目 土木費国庫補助金	4,396,725	1,366,897	4,270,039	10,033,661	6,083,327	6,083,327	△ 3,950,334	0	0	収入不足の主なもの 事業の繰越による 地方道路整備費	△ 3,949,128
15款1項8目 土木債	15,967,500	5,872,400	5,648,700	27,488,600	21,130,700	21,130,700	△ 6,357,900	0	0	収入不足の主なもの 事業の繰越による 地方道路整備費 道路直轄事業負担金	△ 3,173,600 △ 1,675,000
15款1項11目 災害復旧債	36,600	0	0	36,600	0	0	△ 36,600	0	0	収入不足の主なもの 事業費の確定による 令和4年道路災害復旧費	△ 36,600

④ 翌年度繰越額（繰越明許費）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への 繰越額	繰 越 理 由		
9款2項1目 道路橋梁総務費	道路台帳調製費	1件	24,077	11,182	関係機関との調整遅延による事業遅延等によるもの	1件	11,182
	道路計画調査費	1件	20,000	19,482	関係機関との調整遅延による事業遅延等によるもの	1件	19,482
9款2項2目 道路橋梁維持費	地方道路整備費	330件	11,437,739	7,084,237	関係機関との調整遅延による工事遅延等によるもの	222件	4,927,903
					地元との調整遅延による工事遅延によるもの	35件	584,432
					用地補償処理難航によるもの	39件	658,573
					国の令和4年度第二次補正予算に基づく事業によるもの	24件	461,709
新型コロナウイルス感染症の影響による工事遅延によるもの	10件	451,620					
道路補修費	160件	10,258,009	2,027,879	関係機関との調整遅延による工事遅延等によるもの	134件	1,688,642	
				地元との調整遅延による工事遅延によるもの	26件	339,237	
交通安全施設費	80件	1,419,060	429,043	関係機関との調整遅延による工事遅延等によるもの	56件	301,007	
				地元との調整遅延による工事遅延によるもの	15件	99,851	
				用地補償処理難航によるもの	2件	3,052	
新型コロナウイルス感染症の影響による工事遅延によるもの	7件	25,133					
移管道路整備費	4件	81,481	39,819	関係機関との調整遅延による工事遅延等によるもの	4件	39,819	
9款2項4目 道路直轄事業負担金	道路直轄事業負担金	1件	12,577,991	1,675,000	国の令和4年度第二次補正予算に基づく事業によるもの	1件	1,675,000

⑤ 翌年度繰越額（事故繰越）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由									
9 款 2 項 2 目 道路橋梁維持費	地方道路整備費	11 件	7,072,964	487,373	<table border="0"> <tr> <td>関係機関との調整遅延による工事遅延等によるもの</td> <td>3 件</td> <td>153,010</td> </tr> <tr> <td>地元との調整遅延による工事遅延によるもの</td> <td>1 件</td> <td>33,400</td> </tr> <tr> <td>新型コロナウイルス感染症の影響による工事遅延によるもの</td> <td>7 件</td> <td>300,963</td> </tr> </table>	関係機関との調整遅延による工事遅延等によるもの	3 件	153,010	地元との調整遅延による工事遅延によるもの	1 件	33,400	新型コロナウイルス感染症の影響による工事遅延によるもの	7 件	300,963
関係機関との調整遅延による工事遅延等によるもの	3 件	153,010												
地元との調整遅延による工事遅延によるもの	1 件	33,400												
新型コロナウイルス感染症の影響による工事遅延によるもの	7 件	300,963												

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
道路占用許可等において、決裁手続を経ずに許可書を交付するなどの事務処理を行ったほか、占用料を徴収していなかったことは適切でない。（高萩工事事務所）	事案発覚後（令和4年4月）から、道路占用許可等の相談の際には複数名で対応するとともに、事務の進捗状況の可視化を図ることなどで、再発防止に取り組んでいる。

(6) [ 河川課 ] (一般会計)

① 歳出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
(課 室 計)	20,171,002	13,712,711	26,904,894	0	60,788,607	34,099,714	26,498,437	190,456	35,974,480	△ 1,874,766	
うち人件費	523,577	23,336	0	82,709	629,622	627,747	0	1,875	657,479	△ 29,732	現員113名

※うち人件費は、職員給与費及び各事業の会計年度任用職員報酬等の合計。現員は、R5.3.31時点。

② 歳出不用（100万円以上）または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
9款3項1目 河川総務費	836,356	△ 15,681	300,893	0	1,121,568	740,664	349,128	31,776	不用額の主なもの 事業費の確定による残 ダム管理費 河川改良工事調査費  翌年度への繰越額 繰越明許によるもの
									30,177 1,008  349,128
9款3項2目 河川改良費	5,476,211	8,564,067	15,689,645	0	29,729,923	13,944,966	15,721,789	63,168	不用額の主なもの 事業費の確定による残 国補河川改修事業費 災害関連河川改修事業費  翌年度への繰越額 繰越明許によるもの 事故繰越によるもの
									38,091 25,075  12,481,982 3,239,807
9款3項3目 河川維持費	5,097,667	200,711	2,345,442	0	7,643,820	5,206,224	2,423,335	14,261	不用額の主なもの 事業費の確定による残 河川管理費 河川環境整備促進費  翌年度への繰越額 繰越明許によるもの 事故繰越によるもの
									12,870 1,177  2,342,910 80,425
9款3項4目 砂防費	1,148,321	512,694	1,578,644	0	3,239,659	1,809,492	1,411,568	18,599	不用額の主なもの 事業費の確定による残 通常砂防費  翌年度への繰越額 繰越明許によるもの 事故繰越によるもの
									18,389   1,134,775 276,793

9款3項5目 海岸保全費	650,649	352,551	633,791	0	1,636,991	968,885	668,067	39	翌年度への繰越額 繰越明許によるもの 事故繰越によるもの	578,760 89,307
9款3項6目 水防費	82,063	0	0	0	82,063	80,777	0	1,286	不用額の主なもの 事業費の確定による残 水防費	1,286
9款3項7目 治水直轄事業負担金	6,327,797	4,619,538	5,970,481	0	16,917,816	11,081,119	5,836,682	15	翌年度への繰越額 繰越明許によるもの	5,836,682
12款2項1目 災害土木施設復旧費	551,938	△ 521,169	385,998	0	416,767	267,587	87,868	61,312	不用額の主なもの 事業費の確定による残 令和4年河川災害復旧費 令和3年河川災害復旧費  翌年度への繰越額 事故繰越によるもの	30,769 21,002  87,868

③ 歳入超過または不足（500万円以上）を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理由
7款2項7目 土木費負担金	762,481	△ 14,325	483,957	1,232,113	1,083,537	1,083,537	△ 148,576	0	0	収入不足の主なもの 事業の繰越による 国補河川改修事業費 △ 115,335
9款1項6目 災害復旧費国庫負担 金	269,677	△ 269,677	237,075	237,075	172,104	172,104	△ 64,971	0	0	収入不足の主なもの 事業の繰越による 令和元年国補災害復旧土木費 △ 58,608
9款2項9目 土木費国庫補助金	2,679,920	4,698,411	8,153,859	15,532,190	7,142,098	7,142,098	△ 8,390,092	0	0	収入不足の主なもの 事業の繰越による 国補河川改修事業費 △ 7,456,734
10款2項3目 生産物売払収入	18,537	△ 1,543	0	16,994	18,834	9,901	△ 7,093	0	8,933	収入不足の主なもの 生産物（砂利）売払収入の未納 河川管理費 △ 7,093  収入未済の主なもの 生産物（砂利）売払収入の未納 河川管理費 8,933

15款1項8目 土木債	13,842,400	9,530,500	17,238,400	40,611,300	23,455,800	23,455,800	△ 17,155,500	0	0	収入不足の主なもの 事業の繰越による 国補河川改修事業費 △ 7,586,700 治水直轄事業負担金 △ 5,701,500 河川防災費 △ 2,364,500
15款1項11目 災害復旧債	386,700	△ 194,700	148,800	340,800	121,600	121,600	△ 219,200	0	0	収入不足の主なもの 事業の繰越による 治水直轄事業負担金 △ 135,000 令和元年度国補災害復旧土木費 △ 29,200

④ 翌年度繰越額（繰越明許費）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への 繰越額	繰 越 理 由		
9款3項1目 河川総務費	河川改良計画基礎調査費	3 件	45,018	35,550	関係機関との調整遅延による事業遅延等によるもの	3 件	35,550
	ダム管理費	17 件	743,128	299,429	関係機関との調整遅延による工事遅延等によるもの	17 件	299,429
	ダム調査費	1 件	3,639	2,000	関係機関との調整遅延による事業遅延等によるもの	1 件	2,000
	砂防調査費	1 件	3,700	1,082	地元との調整遅延による事業遅延によるもの	1 件	1,082
	砂防管理費	3 件	14,189	11,067	関係機関との調整遅延による事業遅延等によるもの 地元との調整遅延による事業遅延によるもの	1 件 2 件	2,587 8,480
9款3項2目 河川改良費	国補河川改修事業費	230 件	13,754,571	12,214,982	関係機関との調整遅延による工事遅延等によるもの 地元との調整遅延による工事遅延によるもの 用地補償処理難航によるもの 国の令和4年度第二次補正予算に基づく事業によるもの 新型コロナウイルス感染症の影響による工事遅延によるもの	131 件 51 件 16 件 28 件 4 件	5,634,921 4,034,398 882,576 1,643,903 19,184
	都市基盤河川改修事業費	1 件	40,000	25,320	地元との調整遅延による工事遅延によるもの	1 件	25,320
	ダム堰堤改良事業費	3 件	244,655	241,680	関係機関との調整遅延による工事遅延等によるもの	3 件	241,680
9款3項3目 河川維持費	河川補修費	7 件	1,077,998	28,198	関係機関との調整遅延による工事遅延等によるもの 地元との調整遅延による工事遅延によるもの	1 件 6 件	3,600 24,598
	河川防災費	159 件	4,066,856	2,314,712	関係機関との調整遅延による工事遅延等によるもの 地元との調整遅延による工事遅延によるもの 用地補償処理難航によるもの	88 件 66 件 5 件	1,093,915 1,208,906 11,891

9款3項4目 砂防費	通常砂防費	18件	306,855	291,401	関係機関との調整遅延による工事遅延等によるもの 地元との調整遅延による工事遅延によるもの 用地補償処理難航によるもの 国の令和4年度第二次補正予算に基づく事業によるもの	7件 6件 2件 3件	66,335 148,495 27,166 49,405
	国補急傾斜地崩壊対策事業費	15件	670,449	556,930	地元との調整遅延による工事遅延によるもの 国の令和4年度第二次補正予算に基づく事業によるもの	14件 1件	486,930 70,000
	地すべり対策事業費	1件	26,125	2,642	地元との調整遅延による工事遅延によるもの	1件	2,642
	県単急傾斜地崩壊対策事業費	25件	428,075	191,761	関係機関との調整遅延による工事遅延等によるもの 地元との調整遅延による工事遅延によるもの	3件 22件	22,200 169,561
	砂防施設補修費	17件	151,900	51,192	関係機関との調整遅延による工事遅延等によるもの 地元との調整遅延による工事遅延によるもの	2件 15件	5,558 45,634
	県単砂防費	7件	77,611	40,849	地元との調整遅延による工事遅延によるもの	7件	40,849
9款3項5目 海岸保全費	海岸防災費	18件	363,156	236,145	関係機関との調整遅延による工事遅延等によるもの 地元との調整遅延による工事遅延によるもの	17件 1件	233,570 2,575
	海岸保全施設整備事業費	12件	640,044	342,615	関係機関との調整遅延による工事遅延等によるもの 地元との調整遅延による工事遅延によるもの	7件 5件	226,561 116,054
9款3項7目 治水直轄事業負担金	治水直轄事業負担金	1件	10,947,335	5,836,682	国の令和4年度第二次補正予算に基づく事業によるもの	1件	5,836,682

⑤ 翌年度繰越額（事故繰越）

（単位：千円）

科目	事業名	件数	事業費	翌年度への繰越額	繰越理由		
9款3項2目 河川改良費	国補河川改修事業費	79件	12,545,961	2,964,873	関係機関との調整遅延による工事遅延等によるもの 地元との調整遅延による工事遅延によるもの 用地補償処理難航によるもの	60件 15件 4件	2,197,342 605,883 161,648
	都市基盤河川改修事業費	1件	59,260	24,616	地元との調整遅延による工事遅延によるもの	1件	24,616
	災害関連河川改修事業費	6件	440,118	250,318	地元との調整遅延による工事遅延によるもの 用地補償処理難航によるもの	5件 1件	250,052 266
9款3項3目 河川維持費	河川防災費	5件	2,296,250	80,425	関係機関との調整遅延による工事遅延等によるもの 地元との調整遅延による工事遅延によるもの	3件 2件	54,541 25,884

9款3項4目 砂防費	通常砂防費	11件	406,885	208,482	関係機関との調整遅延による工事遅延等によるもの 地元との調整遅延による工事遅延によるもの	10件 1件	172,253 36,229
	国補急傾斜地崩壊対策事業費	3件	672,472	66,881	地元との調整遅延による工事遅延によるもの	3件	66,881
	砂防施設補修費	1件	41,708	1,430	地元との調整遅延による工事遅延によるもの	1件	1,430
9款3項5目 海岸保全費	海岸防災費	1件	226,810	57,712	関係機関との調整遅延による工事遅延等によるもの	1件	57,712
	海岸保全施設整備事業費	2件	406,981	31,595	関係機関との調整遅延による工事遅延等によるもの	2件	31,595
12款2項1目 災害土木施設復旧費	令和元年度国補災害復旧土木費	4件	146,848	87,868	地元との調整遅延による工事遅延等によるもの	4件	87,868

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
該当なし	

(7) - 1 [ 港湾課 ] (一般会計)

① 歳出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
(課 室 計)	3,838,997	5,114,081	3,533,917	0	12,486,995	7,448,571	5,026,570	11,854	6,876,133	572,438	
うち人件費	17,842	96,905	0	8,124	122,871	122,871	0	0	35,700	87,171	現員20名

※うち人件費は、職員給与費及び各事業の会計年度任用職員報酬等の合計。現員は、R5.3.31時点。

② 歳出不用(100万円以上)または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
9款4項1目 港湾管理費	1,977,069	△ 218,553	41,961	0	1,800,477	1,748,388	51,990	99	翌年度への繰越額 繰越明許によるもの 51,990
9款4項2目 港湾建設費	860,151	4,228,310	2,803,456	0	7,891,917	3,540,083	4,340,080	11,754	不用額の主なもの 事業費の確定による残 国補統合補助事業費 11,727  翌年度への繰越額 繰越明許によるもの 3,848,190 事故繰越によるもの 491,890
9款4項3目 港湾直轄事業負担金	940,500	1,165,601	688,500	0	2,794,601	2,160,100	634,500	1	翌年度への繰越額 繰越明許によるもの 634,500

③ 歳入超過または不足(500万円以上)を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
7款2項7目 土木費負担金	85,050	94,376	14,400	193,826	135,026	135,026	△ 58,800	0	0	収入不足の主なもの 事業の繰越による 国補統合補助事業費 △ 58,800

9款2項9目 土木費国庫補助金	193,000	1,874,500	1,202,762	3,270,262	1,413,882	1,413,882	△ 1,856,380	0	0	収入不足の主なもの 事業の繰越による 津波・高潮対策事業費 △ 1,380,099 国補統合補助事業費 △ 467,823
15款1項8目 土木債	1,114,500	3,388,700	1,440,200	5,943,400	3,149,300	3,149,300	△ 2,794,100	0	0	収入不足の主なもの 事業の繰越による 津波・高潮対策事業費 △ 1,389,300 国補統合補助事業費 △ 781,700 港湾直轄事業負担金 △ 615,400

④ 翌年度繰越額（繰越明許費）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への 繰越額	繰 越 理 由		
9款4項1目 港湾管理費	港湾計画調査費	6件	30,872	15,405	関係機関との調整遅延による事業遅延等によるもの	6件	15,405
	港湾海岸管理費	4件	44,748	36,585	関係機関との調整遅延による工事遅延等によるもの	4件	36,585
9款4項2目 港湾建設費	国補統合補助事業費	9件	1,614,639	1,305,726	関係機関との調整遅延による工事遅延等によるもの 国の令和4年度第二次補正予算に基づく事業によるもの	6件 3件	662,414 643,312
	津波・高潮対策事業費	30件	3,121,160	2,355,659	関係機関との調整遅延による工事遅延等によるもの 地元との調整遅延による工事遅延によるもの	23件 7件	1,544,266 811,393
	港湾維持改良費	4件	352,662	186,805	関係機関との調整遅延による工事遅延等によるもの	4件	186,805
9款4項3目 港湾直轄事業負担金	港湾直轄事業負担金	2件	2,106,101	634,500	国の令和4年度第二次補正予算に基づく事業によるもの	2件	634,500

⑤ 翌年度繰越額（事故繰越）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由	
9款4項2目 港湾建設費	国補統合補助事業費	1件	469,913	73,504	新型コロナウイルス感染症の影響による工事遅延によるもの	1件 73,504
	津波・高潮対策事業費	2件	914,628	413,988	新型コロナウイルス感染症の影響による工事遅延によるもの	2件 413,988
	港湾維持改良費	1件	207,080	4,398	新型コロナウイルス感染症の影響による工事遅延によるもの	1件 4,398

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
該当なし	

(7) - 2 [ 港湾課 ] (特別会計 [ 港湾事業特別会計 ])

① 歳入

(単位：千円)

科目 ( 款 項 )	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
1 款 港湾事業収入	8,719,248	△ 530,658	601,791	8,790,381	8,133,303	8,133,228	△ 657,153	11,163,086	△ 3,029,858	収入超過の主なもの
1 項 使用料	1,595,159	53,972	0	1,649,131	1,803,733	1,803,658	154,527	1,677,345	126,313	使用料 154,527 諸収入 40,106
2 項 財産収入	684,029	△ 256,557	0	427,472	451,785	451,785	24,313	2,182,980	△ 1,731,195	収入不足の主なもの
3 項 繰入金	1,899,093	△ 216,362	0	1,682,731	1,682,731	1,682,731	0	1,684,475	△ 1,744	県債 △ 878,800
4 項 繰越金	269,201	203,054	68,585	540,840	542,841	542,841	2,001	564,422	△ 21,581	
5 項 諸収入	29,766	176,835	113,706	320,307	360,413	360,413	40,106	1,883,864	△ 1,523,451	
6 項 県債	4,242,000	△ 491,600	419,500	4,169,900	3,291,100	3,291,100	△ 878,800	3,170,000	121,100	
7 項 国庫支出金	0	0	0	0	700	700	700	0	700	
合 計	8,719,248	△ 530,658	601,791	8,790,381	8,133,303	8,133,228	△ 657,153	11,163,086	△ 3,029,858	

② 歳入超過または不足 (500万円以上) を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
1 款 1 項 1 目 使用料	1,595,159	53,972	0	1,649,131	1,803,733	1,803,658	154,527	0	75	収入超過の主なもの 港湾施設使用料の増 港湾管理費 154,527
1 款 2 項 1 目 財産収入	684,029	△ 256,557	0	427,472	451,785	451,785	24,313	0	0	収入超過の主なもの 土地売却収入の増 港湾管理費 24,549
1 款 5 項 1 目 雑入	29,766	176,835	113,706	320,307	360,413	360,413	40,106	0	0	収入超過の主なもの 建設負担金の増 港湾建設費 32,299

1 款 6 項 1 目 県債	4,242,000	△ 491,600	419,500	4,169,900	3,291,100	3,291,100	△ 878,800	0	0	収入不足の主なもの 事業の繰越による 港湾建設費	△ 877,800
-------------------	-----------	-----------	---------	-----------	-----------	-----------	-----------	---	---	--------------------------------	-----------

③ 歳出

(単位：千円)

科 目 ( 款 項 )	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記	
1 款 港湾事業費	8,719,248	△ 530,658	601,791	0	8,790,381	7,591,953	1,085,616	112,812	10,620,245	△ 3,028,292	不用額の主なもの 港湾管理費	104,849
1 項 港湾総務費	136,316	△ 4,656	0	0	131,660	130,763	0	897	135,207	△ 4,444		
2 項 港湾管理費	1,718,660	101,882	68,585	0	1,889,127	1,576,462	207,816	104,849	1,548,329	28,133	繰越額の主なもの 港湾建設費 港湾管理費	877,800 207,816
3 項 港湾振興費	48,520	△ 7,469	0	0	41,051	36,848	0	4,203	36,059	789		
4 項 港湾建設費	2,438,700	△ 487,533	533,206	0	2,484,373	1,603,712	877,800	2,861	3,556,749	△ 1,953,037		
5 項 公債費	4,375,052	△ 130,882	0	0	4,244,170	4,244,168	0	2	5,343,901	△ 1,099,733		
6 項 予備費	2,000	△ 2,000	0	0	0	0	0	0	0	0		
合 計	8,719,248	△ 530,658	601,791	0	8,790,381	7,591,953	1,085,616	112,812	10,620,245	△ 3,028,292		

④ 歳出不用（100万円以上）または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由	
1 款 2 項 1 目 港湾管理費	1,718,660	101,882	68,585	0	1,889,127	1,576,462	207,816	104,849	不用額の主なもの 事業費の確定による残 港湾管理費	104,849
									翌年度への繰越額 繰越明許によるもの 事故繰越によるもの	180,932 26,884
1 款 3 項 1 目 港湾振興費	48,520	△ 7,469	0	0	41,051	36,848	0	4,203	不用額の主なもの 事業費の確定による残 港湾振興費	4,203

1 款 4 項 1 目 港湾建設費	2,438,700	△ 487,533	533,206	0	2,484,373	1,603,712	877,800	2,861	不用額の主なもの 事業費の確定による残 港湾建設費 2,861 翌年度への繰越額 繰越明許によるもの 877,800
----------------------	-----------	-----------	---------	---	-----------	-----------	---------	-------	--

⑤ 翌年度繰越額（繰越明許費）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への 繰越額	繰 越 理 由		
1 款 2 項 1 目 港湾管理費	港湾管理費	6 件	1,820,542	180,932	関係機関との調整遅延による工事遅延等によるもの	6 件	180,932
1 款 4 項 1 目 港湾建設費	港湾建設費	16 件	1,951,167	877,800	関係機関との調整遅延による工事遅延等によるもの	16 件	877,800

⑥ 翌年度繰越額（事故繰越）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への 繰越額	繰 越 理 由		
1 款 2 項 1 目 港湾管理費	港湾管理費	1 件	43,384	26,884	関係機関との調整遅延による工事遅延等によるもの	1 件	26,884

⑦ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
該当なし	

(8) [ 営繕課 ] (一般会計)

① 歳出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
(課室計)	237,763	△ 13,340	0	0	224,423	219,025	0	5,398	223,298	△ 4,273	
うち人件費	179,035	△ 181	0	0	178,854	178,042	0	812	180,154	△ 2,112	現員30名

※うち人件費は、職員給与費及び各事業の会計年度任用職員報酬等の合計。現員は、R5.3.31時点。

② 歳出不用(100万円以上)または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
9款1項4目 営繕管理費	237,763	△ 13,340	0	0	224,423	219,025	0	5,398	不用額の主なもの 事業費の確定による残 営繕施行事務費 4,601

③ 歳入超過または不足(500万円以上)を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
該当なし										

④ 翌年度繰越額(繰越明許費)

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への 繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑤ 翌年度繰越額(事故繰越)

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への 繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
該当なし	

(9) [ 都市計画課 ] (一般会計)

① 歳出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
(課 室 計)	109,781	△ 16,429	0	0	93,352	92,077	0	1,275	83,953	8,124	
うち人件費	5,281	7,101	0	0	12,382	12,380	0	2	13,011	△ 631	現員3名

※うち人件費は、職員給与費及び各事業の会計年度任用職員報酬等の合計。現員は、R5.3.31時点。

② 歳出不用(100万円以上)または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
該当なし									

③ 歳入超過または不足(500万円以上)を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
該当なし										

④ 翌年度繰越額(繰越明許費)

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への 繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑤ 翌年度繰越額(事故繰越)

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への 繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
該当なし	

(10) [ 都市整備課 ] (一般会計)

① 歳出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
(課室計)	2,486,182	△ 37,566	1,231,944	0	3,680,560	2,610,374	759,411	310,775	2,596,754	13,620	
うち人件費	53,868	3,526	0	29,321	86,715	80,329	0	6,386	57,182	23,147	現員22名

※うち人件費は、職員給与費及び各事業の会計年度任用職員報酬等の合計。現員は、R5.3.31時点。

② 歳出不用（100万円以上）または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
9款5項1目 都市計画総務費	137,222	△ 4,457	0	0	132,765	90,141	0	42,624	不用額の主なもの 事業費の確定による残 都市緑化推進費 42,624
9款5項2目 土地区画整理費	188,728	△ 103,631	73,930	0	159,027	126,135	32,645	247	翌年度への繰越額 繰越明許によるもの 32,645
9款5項6目 公園事業費	1,971,245	78,846	705,640	0	2,755,731	2,072,474	584,899	98,358	不用額の主なもの 事業費の確定による残 国補公園事業費 公園施設費 57,991 40,367 翌年度への繰越額 繰越明許によるもの 584,899
12款2項1目 災害土木施設復旧費	0	0	452,374	0	452,374	140,962	141,867	169,545	不用額の主なもの 事業費の確定による残 令和3年国補公園施設災害復旧費 令和3年公園施設災害復旧費 135,879 33,666 翌年度への繰越額 事故繰越によるもの 141,867

③ 歳入超過または不足（500万円以上）を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理由
8款1項8目 土木使用料	186,843	△ 13,142	0	173,701	143,229	143,229	△ 30,472	0	0	収入超過の主なもの 公園使用料の増 公園施設費 11,629  収入不足の主なもの 公園使用料の減 都市緑化推進費 △ 42,101
9款1項6目 災害復旧費国庫負担 金	0	140,408	0	140,408	55,467	55,467	△ 84,941	0	0	収入不足の主なもの 事業の繰越による 令和3年国補公園施設災害復旧費 △ 84,941
9款2項9目 土木費国庫補助金	246,000	37,648	232,062	515,710	330,777	330,777	△ 184,933	0	0	収入不足の主なもの 事業の繰越による 国補公園事業費 △ 158,863
12款2項5目 緑化基金繰入金	134,594	△ 3,625	13,841	144,810	92,260	92,260	△ 52,550	0	0	収入不足の主なもの 事業の繰越による 公園施設費 △ 12,125 事業費の確定による 公園施設費 △ 40,367
14款8項5目 雑入	1,414	△ 396	0	1,018	11,733	11,733	10,715	0	0	収入超過の主なもの 契約解除による前払金返還金 9,408
15款1項8目 土木債	741,500	△ 68,800	404,400	1,077,100	824,200	824,200	△ 252,900	0	0	収入不足の主なもの 事業の繰越による 国補公園事業費 △ 195,000 市町村等土地区画整理県道支援事業費 △ 32,600
15款1項11目 災害復旧債	0	82,800	96,300	179,100	85,400	85,400	△ 93,700	0	0	収入不足の主なもの 事業の繰越による 令和3年国補公園施設災害復旧費 △ 42,400 事業費の確定による 令和3年公園施設災害復旧費 △ 33,700

④ 翌年度繰越額（繰越明許費）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由		
9款5項2目 土地区画整理費	市町村等土地区画整理県道支援事業費	2 件	83,912	32,645	関係機関との調整遅延による工事遅延等によるもの	2 件	32,645
9款5項6目 公園事業費	国補公園事業費	34 件	768,717	391,735	関係機関との調整遅延による工事遅延等によるもの	34 件	391,735
	公園施設費	30 件	1,281,374	193,164	関係機関との調整遅延による工事遅延等によるもの	30 件	193,164

⑤ 翌年度繰越額（事故繰越）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由		
12款2項1目 災害土木施設復旧費	令和3年国補公園施設災害復旧費	2 件	356,000	127,347	関係機関との調整遅延による工事遅延等によるもの	2 件	127,347
	令和3年公園施設災害復旧費	3 件	96,374	14,520	関係機関との調整遅延による工事遅延等によるもの	3 件	14,520

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
該当なし	

(11) [ 下水道課 ] (一般会計)

① 歳出

(単位：千円)

区分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付記
(課室計)	2,694,979	91,390	660,351	0	3,446,720	2,581,237	862,541	2,942	2,999,908	△ 418,671	
うち人件費	7,895	5,869	0	250	14,014	14,014	0	0	16,075	△ 2,061	現員2名

※うち人件費は、職員給与費及び各事業の会計年度任用職員報酬等の合計。現員は、R5.3.31時点。

② 歳出不用(100万円以上)または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理由
9款5項1目 都市計画総務費	1,074,055	99,319	649,131	0	1,822,505	995,876	824,349	2,280	不用額の主なもの 事業費の確定による残 湖沼水質浄化下水道接続支援事業費 2,135  翌年度への繰越額 繰越明許によるもの 824,349
9款5項5目 都市計画調査指導費	45,416	1,103	11,220	0	57,739	19,085	38,192	462	翌年度への繰越額 繰越明許によるもの 38,192

③ 歳入超過または不足(500万円以上)を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理由
9款2項9目 土木費国庫補助金	23,387	3,072	5,610	32,069	12,973	12,973	△ 19,096	0	0	収入不足の主なもの 事業の繰越による 下水道事業調査費 △ 19,096
12款2項10目 森林湖沼環境基金 繰入金	150,300	△ 30,300	62,618	182,618	85,445	85,445	△ 97,173	0	0	収入不足の主なもの 事業の繰越による 湖沼水質浄化下水道接続支援事業費 △ 95,038
14款5項5目 土木費受託事業収入	889,000	122,000	582,813	1,593,813	886,272	886,272	△ 707,541	0	0	収入不足の主なもの 事業の繰越による 市町村公共下水道受託事業費 △ 707,541

④ 翌年度繰越額（繰越明許費）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
9款5項1目 都市計画総務費	利根流域下水道事務所職員公舎解体事業費	1 件	18,674	17,270	関係機関との調整遅延による工事遅延等によるもの 1 件 17,270
	市町村下水道整備支援事業費	7 件	23,700	4,500	関係機関との調整遅延による工事遅延等によるもの 2 件 500 地元との調整遅延による工事遅延によるもの 5 件 4,000
	湖沼水質浄化下水道接続支援事業費	20 件	120,000	95,038	新型コロナウイルス感染症の影響による工事遅延によるもの 20 件 95,038
	市町村公共下水道受託事業費	43 件	1,011,000	707,541	関係機関との調整遅延による工事遅延等によるもの 43 件 707,541
9款5項5目 都市計画調査指導費	下水道事業調査費	2 件	38,192	38,192	関係機関との調整遅延による事業遅延等によるもの 2 件 38,192

⑤ 翌年度繰越額（事故繰越）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
該当なし	

(12) [ 建築指導課 ] (一般会計)

① 歳出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
(課 室 計)	329,069	△ 34,866	0	1,294	295,497	292,749	0	2,748	286,524	6,225	
うち人件費	243,082	231	0	0	243,313	242,970	0	343	248,163	△ 5,193	現員48名

※うち人件費は、職員給与費及び各事業の会計年度任用職員報酬等の合計。現員は、R5.3.31時点。

② 歳出不用（100万円以上）または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
9款1項3目 建築管理費	329,069	△ 34,866	0	1,294	295,497	292,749	0	2,748	不用額の主なもの 事業費の確定による残 建築基準法施行費 1,595

③ 歳入超過または不足（500万円以上）を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
該当なし										

④ 翌年度繰越額（繰越明許費）

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への 繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑤ 翌年度繰越額（事故繰越）

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への 繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
該当なし	

(13) [ 住宅課 ] (一般会計)

① 歳出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
(課 室 計)	4,066,997	526,513	662,756	0	5,256,266	4,121,274	1,111,487	23,505	4,383,139	△ 261,865	現員31名
うち人件費	151,967	26,219	0	0	178,186	177,598	0	588	159,462	18,136	

※うち人件費は、職員給与費及び各事業の会計年度任用職員報酬等の合計。現員は、R5.3.31時点。

② 歳出不用（100万円以上）または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
9款6項1目 住宅管理費	2,458,043	81,255	61	0	2,539,359	2,528,968	0	10,391	不用額の主なもの 事業費の確定による残 住宅管理費 10,391
9款6項2目 国補住宅費	1,603,810	446,490	662,695	0	2,712,995	1,588,595	1,111,487	12,913	不用額の主なもの 事業費の確定による残 公営住宅建設費 12,913  翌年度への繰越額 繰越明許によるもの 1,111,487

③ 歳入超過または不足（500万円以上）を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
8款1項8目 土木使用料	2,628,829	△ 40,873	0	2,587,956	2,842,822	2,614,876	26,920	17,963	209,983	収入超過の主なもの 県営住宅駐車場使用料の増 住宅管理費 26,920  不納欠損の主なもの 県営住宅使用料等の法令上の免責 住宅管理費 17,963  収入未済の主なもの 県営住宅及び県営住宅駐車場使用料の未納 住宅管理費 209,983
9款2項9目 土木費国庫補助金	770,661	225,512	315,136	1,311,309	781,986	781,986	△ 529,323	0	0	収入不足の主なもの 事業の繰越による 公営住宅建設費 △ 523,269

14款8項1目 弁償金	1,050	58,479	0	59,529	103,249	6,661	△ 52,868	18,749	77,839	収入不足の主なもの 事業費の確定による 住宅管理費 △ 52,868  不納欠損の主なもの 退去者に対する損害賠償金の法令上の免責 住宅管理費 18,749  収入未済の主なもの 県営住宅に係る損害賠償金の未納 住宅管理費 77,839
14款8項5目 雑入	554	324	0	878	57,261	55,791	54,913	0	1,470	収入超過の主なもの 県営住宅の火災事故に係る火災共済給付金 住宅管理費 53,529
15款1項8目 土木債	774,700	227,700	279,200	1,281,600	732,700	732,700	△ 548,900	0	0	収入不足の主なもの 事業の繰越による 公営住宅建設費 △ 546,800

④ 翌年度繰越額（繰越明許費）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への 繰越額	繰 越 理 由
9款6項2目 国補住宅費	公営住宅建設費	28 件	2,037,236	1,111,487	地元との調整遅延による工事遅延によるもの 28 件 1,111,487

⑤ 翌年度繰越額（事故繰越）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への 繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
該当なし	

(参考資料) 令和4年度 主要施策の成果に関する報告書 主要事業の前年度比較等

【土木部門】

(単位：千円)

No	事業名 (担当課)	R3決算額 A	R4決算額 B	差引額 B-A	主な増減理由	事業の成果、今後の課題	参照ページ数
1	登記事務等処理事業 (用地課)	46,733	34,891	△ 11,842	地図訂正等に係る測量・図面作成等の委託の減  △ 7,443	(事業の成果) 専門家への登記相談業務を18回実施することにより、過年度未登記案件のうち45筆の登記が完了した。  (今後の課題) 相続関係人の増加や、大規模な地図訂正を要するなど登記困難案件への対応として、引き続き専門家の協力を得ながら着実に処理を進める。	R4:229 R3:227
2	地方道路整備事業 (道路建設課) ※道路橋梁改築事業	39,019,148	33,127,237	△ 5,891,911	社会資本整備総合交付金(復興)の減  △ 5,543,911	(事業の成果) 国道9路線28か所、県道124か所及び県が代行する6か所の整備を実施した。  (今後の課題) 早期効果発現のための整備箇所を選択と予算の集中投資による効率的な整備。	R4:211 R3:210
3	地方道路整備事業 (道路維持課) ※道路維持補修事業	9,302,769	9,174,324	△ 128,445	防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策事業に伴う前年度繰越額の減  △ 82,052	(事業の成果) 特に緊急的に実施すべき道路インフラの集中的かつ効果的な強化が図られた。 ・橋梁補修事業 63橋 ・路面再生事業 29か所 ・災害防除事業 11か所  (今後の課題) 近年激甚化・頻発化する災害や、急速に進む道路インフラの老朽化に対応するべく、防災・減災対策、老朽化対策の推進と継続的な予算の確保。	R4:213 R3:212
4	河川改修事業 (河川課)	14,075,245	13,571,003	△ 504,242	防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策事業の終了  △ 1,813,398  防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策事業に伴う前年度繰越額の増  1,533,706	(事業の成果) 35河川にて築堤、掘削などの河川改修工事を実施し、流下能力を向上させた。  (今後の課題) 河道狭隘箇所における治水安全度の早期向上と継続的な予算の確保。	R4:215 R3:215

(単位：千円)

No	事業名 (担当課)	R3決算額 A	R4決算額 B	差引額 B-A	主な増減理由	事業の成果、今後の課題	参照ページ数
5	河川防災事業 (河川課)	3,033,540	3,967,825	934,285	一般公共債、緊急自然災害防止対策事業債及び緊急浚渫推進事業債における前年度繰越額の増  917,224	(事業の成果) 83河川にて堤防修繕、堆積土砂撤去などの河川維持工事を行うことで良好な状態を維持し、治水安全度を確保することができた。  (今後の課題) 近年激甚化・頻発化する災害への応急対応や、一定の治水安全度を保つための河川施設の維持管理及び継続的な予算の確保。	R4:216 R3:215
6	茨城港常陸那珂港区整備事業 (港湾課)	3,803,862	1,878,531	△ 1,925,331	第1海面土砂処分場事業終了による減  △ 1,613,347	(事業の成果) 令和4年度までに、第1海面土砂処分場が完成し、港湾の機能維持に不可欠な浚渫工事により発生する土砂の処分先を確保した。  (今後の課題) 港湾の機能維持や強化、利用環境改善などを図り、安定した港湾サービスを提供していくための予算確保。	R4:220 R3:219
7	都市地域計画策定事業 (都市計画課)	43,205	54,453	11,248	第9回都市計画見直しに関する基礎調査(3か年)の最終年度であり、対象市町村が増えたことによる(14件→16件)事業費の増  9,440	(事業の成果) 令和3年度に実施した調査に引き続き、第9回都市計画見直しに向け、16市町村において都市計画基礎調査を実施。  (今後の課題) 社会情勢の変化や安全安心への意識の高まりなどに的確に対応し、災害に強い持続可能なまちづくりができるよう、都市計画の見直しの推進。	R4:221 R3:220
8	偕楽園魅力向上等推進事業 (都市整備課)	83,438	100,048	16,610	景観の保全に向けた高木伐採など偕楽園の魅力向上の推進による増  16,610	(事業の成果) 偕楽園の魅力向上を図るため、景観の保全に向けた高木伐採や左近の桜植樹環境の整備などを実施。  (今後の課題) 景観の保全やアクセス向上など年間を通じた集客を図るための魅力創出。	R4:223 R3:221 (R3、R4とも公園施設事業の一部)

(単位：千円)

No	事業名 (担当課)	R3決算額 A	R4決算額 B	差引額 B-A	主な増減理由	事業の成果、今後の課題	参照ページ数
9	湖沼水質浄化下水道 接続支援事業 ＜森林湖沼環境税活 用事業＞ (下水道課)	187,914	85,445	△ 102,469	下水道接続に関する補助申請額の減 △ 102,469	(事業の成果) 霞ヶ浦・洄沼・牛久沼の流域内において、 下水道への接続戸数を増加させるため、市町 村に対し補助を実施。 補助先 土浦市外19市町村 補助戸数 551戸  (今後の課題) 支援制度のさらなる周知と利用の促進。	R4:224 R3:222
10	公営住宅建設事業 (住宅課)	1,856,664	1,575,531	△ 281,133	社会資本整備総合交付金及び防災・ 安全交付金における前年度繰越額の 減 △ 281,890	(事業の成果) 建設工事並びに長寿命化工事を計画的に実 施するとともに、適切な点検・修繕を行い、 県営住宅の適正管理を行った。 R4工事戸数 431戸 (建設工事20戸 長寿命化工事411戸)  (今後の課題) 耐用年数を迎える大量の県営住宅を効率的 に整備するための予算の確保。	R4:226 R3:224

政策の進捗状況、施策及び主要指標の評価結果(2022年度)

【土木部】

I. 新しい豊かさ		No	指標名	単位	現状値		2022実績				目標値	担当部局		
政策・施策の進捗状況	施策評価				2020	全国順位等	全国順位等	期待値	達成率	2022指標評価	2025			
<b>1 質の高い雇用の創出</b>														
 順調である	4.0	(1)成長分野等の企業の誘致												
		A	1	本社機能移転に伴う県外からの移転者・新規採用者数	人	1,016 <small>(2018～20累計)</small>	—	406	—	340	119%	A	1,360 <small>(2022～25累計)</small>	立地推進部
			2	本社機能等の移転等を伴う新規立地件数	件	126 <small>(2018～20累計)</small>	—	43	—	40	107%	A	160 <small>(2022～25累計)</small>	立地推進部
			3	県の支援により進出した外資系企業数	件	15 <small>(2016～20累計)</small>	—	25	—	25	100%	A	42 <small>(2016～25累計)</small>	営業戦略部
		(2)新たな産業用地の確保及び企業立地の加速化												
		A	4	工場の立地件数	件	196 <small>(2018～20累計)</small>	1	60	—	55	109%	A	220 <small>(2022～25累計)</small>	立地推進部
5	新規開発による産業用地の面積		ha	0	—	60	—	60	100%	A	200 <small>(2022～25累計)</small>	立地推進部		
(3)産業を支える人材の育成・確保														
A	6	基本情報技術者試験の茨城県合格者数	人	410	—	1,659 <small>(2020～22累計)</small>	10 <small>(2020～22累計)</small>	1,520 <small>(2020～22累計)</small>	112%	A	3,710 <small>(2020～25累計)</small>	産業戦略部		
<b>2 新産業育成と中小企業等の成長</b>														
 順調である	4.0	(1)先端技術を取り入れた新産業の育成と新しい産業集積づくり												
		A	7	ベンチャー企業が行った3億円/回以上の資金調達件数	件	8 <small>(2017～20累計)</small>	—	17 <small>(2017～22累計)</small>	—	15 <small>(2017～22累計)</small>	128%	A	30 <small>(2017～25累計)</small>	産業戦略部
			8	製品・技術・サービスの創出件数	件	9 <small>(2016～20平均)</small>	—	16	—	12	133%	A	66 <small>(2022～25累計)</small>	産業戦略部
		(2)活力ある中小企業・小規模事業者の育成												
A	9	県の支援により新製品等の開発や新ビジネスを創出した件数	件	34	—	41	—	37	110%	A	150 <small>(2022～25累計)</small>	産業戦略部		
	10	県の支援による県内中小企業のM&Aマッチング件数	件	10 <small>(2019～20累計)</small>	—	11	—	9	122%	A	42 <small>(2022～25累計)</small>	産業戦略部		
<b>3 強い農林水産業</b>														
 順調である	4.0	(1)農林水産業の成長産業化と未来の担い手づくり												
		A	11	生産農業所得(販売農家1戸あたり)	万円	366	10	393 <small>(2021)</small>	10	390 <small>(2021)</small>	112%	A	600	農林水産部
			12	民有林における売上高4億円以上の経営体数	経営体	1	—	3	—	2	200%	A	4	農林水産部
			13	漁労収入1億円以上を達成した沿岸漁業経営体数	経営体	5	—	8	—	7	150%	A	12 <small>(2020～25累計)</small>	農林水産部
		(2)県食材の国内外への販路拡大												
A	14	県産農産物のうち重点品目の販売金額	億円	140	—	158	—	151	163%	A	168	営業戦略部		
(3)農山漁村の活性化														
A	15	イノシシによる農作物被害金額	百万円	97 <small>(2019)</small>	31 <small>(2019)</small>	62.3 <small>(2021)</small>	23 <small>(2021)</small>	80.8 <small>(2021)</small>	214%	A	48	農林水産部		
<b>4 ビジット茨城 ～新観光創生～</b>														
 成果をあげつつある	2.5	(1)稼げる観光地域の創出												
		A	16	観光消費額	億円	2,101	—	2,958	—	2,860	112%	A	4,000	営業戦略部
		(2)インバウンドの取り込み												
		D	17	外国人延べ宿泊者数	人泊	52,520	37	55,400	26	106,000	5%	D	260,000	営業戦略部
18	茨城空港の旅客数		千人	209	—	597	—	600	99%	B	850	営業戦略部		
19	茨城港における外国クルーズ船の寄港回数		回	1 <small>(2018～20累計)</small>	—	0	—	4	0%	D	16 <small>(2022～25累計)</small>	土木部		
<b>5 自然環境の保全・再生</b>														
 順調である	3.5	(1)湖沼の水質浄化と身近な自然環境の保全												
		B	20	湖沼に流入する汚濁負荷量(COD)	t/年	11,260	—	11,017	—	10,996	92%	B	10,717	県民生活環境部
					霞ヶ浦	9,094	—	8,898	—	8,873				
					濁沼	1,723	—	1,682	—	1,691				
					牛久沼	443	—	437	—	432				
(2)サステナブルな社会づくり														
A	21	再生可能エネルギーの導入率	%	25.0	—	28.0 <small>(2021)</small>	—	26.9 <small>(2021)</small>	157%	A	34	県民生活環境部		
	22	フードロス削減量	t	0	—	30	—	1.2	2500%	A	10 <small>(2022～25累計)</small>	県民生活環境部		

※ 2022年度の実績値は、概ね2023年8月末までに公表された数値を掲示

II. 新しい安心安全														
政策・施策の進捗状況	政策評価	No	指標名	単位	現状値			2022実績			目標値 2025	担当部局		
					2020	全国順位等	2021	全国順位等	期待値	達成率			2022 指標評価	
<b>6 県民の命を守る地域保健・医療・福祉</b>														
成果を あげつ ある	2.5	(1)医療・福祉人材確保対策												
		A	23	最優先で医師確保に取り組む医療機関・診療科の必要医師数	人	2.2	—	7.2	—	7.5	94%	B	7.5 (2022)	保健医療部
			24	特定看護師数	人	96 (2019)	6 (10万人当たり)	252	—	170	210%	A	280	保健医療部
			25	介護職員数	人	42,001 (2019)	—	43,692 (2021)	—	44,483 (2021)	68%	C	49,020	福祉部
		(2)地域における保健・医療・介護提供体制の充実												
		D	26	救急要請から医療機関への搬送までに要した時間	分	43.3 (2019)	42	44.9 (2021)	40	42.8	0%	D	全国平均以下	保健医療部
			27	訪問診療を実施している診療所・病院数	箇所	421	—	439	—	442	85%	B	475	保健医療部
		(3)精神保健対策・自殺対策												
		D	28	自殺者数（人口10万人あたり）	人	16.7 (2019)	18	16.9 (2021)	17	16.0 (2021)	0%	D	10.4	福祉部
		(4)健康危機への対応力の強化												
A	29	業務継続計画（BCP）を整備している病院数（災害対応BCP）	箇所	100 (2021)	—	127	—	118	150%	A	174	保健医療部		
		業務継続計画（BCP）を整備している病院数（感染症対応BCP）		51 (2021)	—	70	—	81	63%	C	174			
<b>7 健康長寿日本一</b>														
成果を あげつ ある	2.3	(1)人生百年時代を見据えた健康づくり												
		C	30	特定健康診査実施率	%	55.4 (2019)	19	49.9 (2020)	33	57.2 (2020)	0%	D	65.9	保健医療部
			31	地域ケア会議における困難事例の支援開始割合	%	94.4	—	96.7	—	96.6	104%	A	100	保健医療部
		(2)認知症対策の強化												
		A	32	認知症の人にやさしい事業所認定数	事業所	0	—	1,501	—	1,300	115%	A	5,000 (2022～25累計)	保健医療部
			33	認知症の人が交流できる場の数	箇所	126 (～2020累計)	—	156 (～2022累計)	—	145 (～2022累計)	157%	A	209 (～2025累計)	保健医療部
		(3)がん対策												
D	34	がん検診受診率（市町村国保加入者に係るもの）	%	12.7	35	14.1 (2021)	33 (2021)	16.4 (2021)	37%	D	20	保健医療部		
<b>8 障害のある人も暮らしやすい社会</b>														
取組の 強化が 求められる	1.5	(1)障害者の自立と社会参加の促進												
		D	35	基幹相談支援センターの設置率	%	31.8	33	40.9	—	55.0	39%	D	100	福祉部
		(2)障害者の就労機会の拡大												
		C	36	就労継続支援B型事業所における平均月賃（月額）	円	14,349	39	15,201 (2021)	38 (2021)	15,480 (2021)	75%	B	19,211	福祉部
37	民間企業における障害者雇用率		%	2.19	31	2.20	40	2.22	50%	C	2.40	産業戦略部		
<b>9 安心して暮らせる社会</b>														
成果を あげつ ある	2.7	(1)地域の日常生活の維持確保とコミュニティの向上												
		A	38	コミュニティ交通の利用者数	万人	237	—	312	—	263	288%	A	312	政策企画部
			39	NPO法人等と企業が連携した地域貢献活動（事業）数	件	0	—	30	—	10	300%	A	40	県民生活環境部
			40	県内の地域活動団体数	件	252 (～2021累計)	—	281 (～2022累計)	—	275 (～2022累計)	126%	A	350 (～2025累計)	県民生活環境部
		(2)安心な暮らしの確保												
		D	41	食に対する不安を感じない県民の割合	%	55.4	—	53.9	—	55.0	0%	D	55以上	保健医療部
			42	水道普及率	%	94.9 (2019)	36	95.3 (推計値)	—	96.2	30%	D	98.3	政策企画部
			43	汚水処理人口普及率	%	86.0	31	87.4	—	87.9	72%	C	90.8	土木部
		(3)犯罪や交通事故の起きにくい社会づくり												
		B	44	不法投棄発生件数	件	197	—	87	—	150	234%	A	80以下	県民生活環境部
45	住んでいる地域の治安が良いと感じている県民の割合		%	44.3	—	35.9	—	46.6	0%	D	50.0	警察本部		
46	交通事故死者数		人	84	(ワースト) 11	91	(ワースト) 9	78	0%	D	70	警察本部		
<b>10 災害・危機に強い県づくり</b>														
成果を あげつ ある	2.7	(1)災害・危機に備えた県土整備や危機管理体制の充実強化												
		B	47	災害ハザード内の自主防災組織の活動カバー率	%	83	—	90.1	—	92.0	78%	B	100	防災・危機管理部
			48	機能別団員制度の導入市町村数	市町村	17	—	19	—	27	20%	D	44	防災・危機管理部
			49	河川改修率	%	58.1	—	58.5	—	58.4	133%	A	58.9	土木部
			50	土砂災害防止施設の整備率	%	24.6	—	24.9	—	24.9	100%	A	25.4	土木部
		(2)原子力安全対策の徹底												
		D	51	原子力施設における事故・故障等の発生件数ゼロ（法令報告に該当するもの）	件	1	—	1	—	0	0%	D	0	防災・危機管理部
		(3)健康危機への対応力の強化												
A	52	業務継続計画（BCP）を整備している病院数（災害対応BCP・再掲）	箇所	100 (2021)	—	127	—	118	150%	A	174	保健医療部		
		業務継続計画（BCP）を整備している病院数（感染症対応BCP・再掲）		51 (2021)	—	70	—	81	63%	C	174			

※ 2022年度の実績値は、概ね2023年8月末までに公表された数値を掲示

III. 新しい人財育成		No	指標名	単位	現状値		2022実績				目標値	担当部局		
政策・施策の進捗状況	施策評価				2020	全国順位等	全国順位等	期待値	達成率	2022指標評価	2025			
<b>11 次世代を担う「人財」</b>														
 順調である	4.0	(1)「知・徳・体」バランスのとれた教育の推進												
		A	53	課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいる生徒の割合	%	78.6	9	81.4	17	80.4	155%	A	83	教育庁
		(2)新しい時代に求められる能力の育成												
		A	54	全国レベルの中高生向けプログラミング・コンテストの入賞組数	組	1	17	7	6	3	300%	A	6	教育庁
			55	IBARAKI ドリーム・パス事業への応募企画数	件	104	—	273	—	264	105%	A	528	教育庁
A	56	大学進学率	%	49.0	17	52.8	17	49.4	950%	A	52.0	教育庁		
(3)地域力を高める人財育成														
A	57	生涯学習ボランティア派遣人数	人	4,564	—	5,925	—	5,650	125%	A	6,760	教育庁		
<b>12 魅力ある教育環境</b>														
 成果をあげつつある	2.5	(1)時代の変化に対応した学校づくり												
		B	58	児童生徒のICT活用を指導することが「できる」と答えた教員の割合（小中学校）	%	32.0	—	35.9	—	45.6	28%	D	100	教育庁
			59	児童生徒のICT活用を指導することが「できる」と答えた教員の割合（高校）	%	24.5	—	27.9	—	39.6	22%	D	100	教育庁
		A	59	大学が実施する特色ある教育カリキュラム数	件	0	—	3	—	2	150%	A	5	政策企画部
		(2)次世代を担う「人財」の育成と自立を支える社会づくり												
C	60	障害児に対する個別の教育支援計画の作成率（幼児教育・保育施設）	%	63.2	—	74.7	—	73.8	108%	A	89.6	教育庁		
	61	小中義務教育学校における不登校児童生徒が、学校内外の機関等での相談・指導等を受けている割合	%	59.5	—	61.1	—	78.4	8%	D	100	教育庁		
<b>13 日本一、子どもを産み育てやすい県</b>														
 成果をあげつつある	2.7	(1)結婚・出産の希望がかなう社会づくり												
		B	62	妊娠・出産について満足している者の割合	%	84.4	26	86.7	23	89.1	48%	D	92.3	福祉部
			63	県の結婚支援事業による成婚数	組	2,352	—	2,631	—	2,600	112%	A	3,050	福祉部
		(2)安心して子どもを育てられる社会づくり												
		A	64	保育所等の待機児童数	人	193	34	8	18	0	95%	B	0	福祉部
65	放課後児童クラブの実施箇所数		箇所	1,074	—	1,146	—	1,125	141%	A	1,156	福祉部		
(3)児童虐待対策の推進と困難を抱える子どもへの支援														
D	66	里親等委託率	%	17.4	37	20.3	—	26.0	33%	D	48.0	福祉部		
<b>14 学び・文化・スポーツ・遊びを楽しむ茨城</b>														
 順調である	4.0	(1)生涯にわたる学びと心豊かにする文化・芸術												
		A	67	県立図書館の利用者数	人	383,617	—	443,815	—	431,569	125%	A	575,425	教育庁
		(2)スポーツの振興と遊びのある生活スタイル												
A	68	全国高校総合体育大会等での優勝数	種目	3	25	8	26	7	125%	A	9	教育庁		
	69	成人の週1回以上のスポーツ実施率	%	50.5	—	56.1	3	56.3	96%	B	65.0	県民生活環境部		
<b>15 自分らしく輝ける社会</b>														
 順調である	4.0	(1)多様性を認め合い、一人ひとりが尊重される社会づくり												
		A	70	多文化共生サポーターバンクへの新規登録者数	人	914	—	1,121	—	1,100	111%	A	1,400	県民生活環境部
			71	人権は大切であると感じている県民の割合	%	80.3	—	86.3	—	84.0	162%	A	90	福祉部
		(2)女性が輝く社会の実現												
		A	72	政策方針決定過程に参画する女性の割合（県審議会等の女性委員の割合）	%	37.5	23	42.6	—	42.5	102%	A	50	県民生活環境部
(3)働きがいを実感できる環境の実現														
A	73	本県の1時間当たりの労働生産性	円	5,219	—	5,549	—	5,323	317%	A	5,740	産業戦略部		
	74	県内企業の1か月当たり所定外労働時間数	時間	10.8	46	10.8	37	9.88	0%	D	8.5	産業戦略部		

※ 2022年度の実績値は、概ね2023年8月末までに公表された数値を掲示

IV. 新しい夢・希望		政策・施策の進捗状況	施策評価	No	指標名	単位	現状値		2022実績				目標値	担当部局
							2020	全国順位等	全国順位等	期待値	達成率	2022指標評価	2025	
<b>16 魅力発信No.1プロジェクト</b>														
	政策評価	指標平均値	(1)「茨城の魅力」発信戦略											
 順調である	4.0	A	75	本県情報のメディアへの掲載による広告換算額	億円	101	—	160	—	140	151%	A	170	営業戦略部
		(2)県民総「茨城大好き！」計画												
	A	76		茨城県に「愛着を持つ」県民の割合	%	72.1	—	78.9	—	75.1	226%	A	80	営業戦略部
<b>17 世界に飛躍する茨城へ</b>														
	政策評価	指標平均値	(1)世界に広がるIBARAKIブランド											
 順調である	4.0	A	77	農林水産物及び工業製品等の輸出額	億円	103	—	256	—	137	450%	A	198	営業戦略部
		(2)世界に挑戦するベンチャー企業の創出(茨城シリコンバレー構想)												
		A	78	ベンチャー企業が行った3億円/回以上の資金調達件数(再掲)	件	8	—	17	—	15	128%	A	30	産業戦略部
	A	79		宇宙関連サービスの提供又は宇宙機器・部品の納品による売上を得た宇宙ベンチャー企業数	社	2	—	8	—	6	150%	A	12	産業戦略部
<b>18 若者を惹きつけるまちづくり</b>														
	政策評価	指標平均値	(1)若者に魅力ある働く場づくり											
 順調である	4.0	A	80	大学・高校卒業者の県内企業等への就職者数	人	8,267	—	8,341	—	8,350	99%	B	33,900	産業戦略部
			81	本社機能移転に伴う県外からの移転者・新規採用者数(再掲)	人	1,016	—	406	—	340	119%	A	1,360	立地推進部
			82	本社機能等の移転等を伴う新規立地件数(再掲)	件	126	—	43	—	40	107%	A	160	立地推進部
	A	83		関係人口数(地域に関心を持ち、多様に関わる「関係人口数」)	人	2,780	—	6,154	—	4,910	158%	A	8,510	政策企画部
<b>19 デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進</b>														
	政策評価	指標平均値	(1)先端技術による社会変革やデータの活用加速化											
 成果をあげつつある	2.0	B	84	スマート農業技術の導入を促進し、販売金額1億円以上を達成した農業経営体数	千経営体	0.3	—	0.4	—	0.4	100%	A	0.5	農林水産部
			85	4億円以上の売上高達成を目指し、スマート林業技術を導入した林業経営体数	経営体	1	—	6	—	5	125%	A	10	農林水産部
			86	ICTを導入した養殖業経営体数	経営体	0	—	0	—	0	0%	D	3	農林水産部
			87	県土木部発注工事においてICTを活用した工事件数の割合	%	13.6	—	71	—	50	157%	A	100	土木部
			88	製品・技術・サービスの創出件数(再掲)	件	9	—	16	—	12	133%	A	66	産業戦略部
			89	児童生徒のICT活用を指導することが「できる」と答えた教員の割合(小中学校・再掲)	%	32.0	—	35.9	—	45.6	28%	D	100	教育庁
			90	児童生徒のICT活用を指導することが「できる」と答えた教員の割合(高校・再掲)	%	24.5	—	27.9	—	39.6	22%	D	100	教育庁
	A	90		基本情報技術者試験の茨城県合格者数(再掲)	人	410	—	1,659	10	1,520	112%	A	3,710	産業戦略部
	D	91		(2)スマート自治体の実現に向けた取組の推進 オンラインで全ての行政手続ができる自治体数	団体	1	—	1	—	1	0%	D	45	政策企画部
<b>20 活力を生むインフラと住み続けたいくなるまち</b>														
	政策評価	指標平均値	(1)未来の交通ネットワークの整備											
 成果をあげつつある	2.0	D	92	県管理道路の改良率	%	77.1	22	77.6	21	78.3	41%	D	80.1	土木部
			93	重要港湾(茨城港・鹿島港)のコンテナ取扱貨物量	TEU	66,496	—	58,526	—	70,500	0%	D	78,500	土木部
			94	茨城空港の旅客数(再掲)	千人	209	—	597	—	600	99%	B	850	営業戦略部
	B	95		(2)人にやさしい、魅力あるまちづくり 県管理道路における通学路の歩道整備率	%	77.6	—	78.4	—	78.7	76%	B	80.4	土木部

※ 2022年度の実績値は、概ね2023年8月末までに公表された数値を掲示

令和 4 年 度

# 土木部 公営企業会計 決算説明資料

( 令和 5 年 10 月 11 日 )

【鹿島臨海都市計画下水道事業会計】

【流域下水道事業会計】

目 次

I 鹿島臨海都市計画下水道事業会計

1 決算額調

(1) 収益的收入及び支出	.....	3
(2) 資本的收入及び支出	.....	4

2 財務諸表

(1) 損益計算書	.....	5
(2) 剰余金処分計算書(案)	.....	5
(3) 貸借対照表	.....	6

II 流域下水道事業会計

1 決算額調

(1) 収益的收入及び支出	.....	7
(2) 資本的收入及び支出	.....	8

2 財務諸表

(1) 損益計算書	.....	9
(2) 剰余金処分計算書(案)	.....	9
(3) 貸借対照表	.....	10

## I 鹿島臨海都市計画下水道事業会計

### 1 令和4年度 決算額調

#### (1) 収益的収入及び支出

(単位:円、税込)

区 分	予算額 (ア)	決算額 (イ)	比較増減額 (ウ)=(イ)-(ア)	(ウ)の内訳		備 考	説 明	
				翌年度繰越額	その他			
収 入	営業収益	2,918,199,000	2,876,543,516	△ 41,655,484	0	△ 41,655,484	(イ)のうち仮受消費税 及び地方消費税 261,449,834	年間処理水量 43,311,427 m <sup>3</sup> 1日平均処理水量 118,661 m <sup>3</sup> 下水道料金等 2,876,543,516
	営業外収益	489,657,000	519,233,641	29,576,641	0	29,576,641	(イ)のうち仮受消費税 及び地方消費税 729,639	受取利息 111,659 長期前受金戻入 468,533,937 発電収益 7,908,747 消費税及び地方消費税還付金 42,494,300 雑収益 184,998
	特別利益	21,028,000	21,037,400	9,400	0	9,400		過年度損益修正益 18,923 その他特別利益 21,018,477
	計(A)	3,428,884,000	3,416,814,557	△ 12,069,443	0	△ 12,069,443		
支 出	営業費用	3,144,020,600	3,014,503,208	△ 129,517,392	△ 89,111,000	△ 40,406,392	(イ)のうち仮払消費税 及び地方消費税 160,940,057	管渠ポンプ場処理場費 637,793,000 業務費 28,542,814 総係費 1,269,830,196 減価償却費 1,071,149,671 資産減耗費 7,187,527
	営業外費用	72,682,400	43,343,414	△ 29,338,986	0	△ 29,338,986		支払利息 42,246,863 雑支出 1,096,551
	特別損失	2,655,000	1,855,913	△ 799,087	0	△ 799,087	(イ)のうち仮払消費税 及び地方消費税 2,870	固定資産売却損 1,823,745 過年度損益修正損 500 その他特別損失 31,668
	予備費	1,000,000	0	△ 1,000,000	0	△ 1,000,000		
	計(B)	3,220,358,000	3,059,702,535	△ 160,655,465	△ 89,111,000	△ 71,544,465		
収支差引額(C) (A)-(B)	208,526,000	357,112,022	148,586,022	89,111,000	59,475,022			

(2) 資本的収入及び支出

(単位:円、税込)

区 分	予算額 (ア)	決算額 (イ)	比較増減額 (ウ)=(イ)-(ア)	(ウ)の内訳		備 考	説 明
				翌年度繰越額	その他		
収 入	国庫補助金	848,922,000	468,140,625	△ 380,781,375	△ 306,708,000	△ 74,073,375	公共下水道事業費補助 (補助率 1/4)
	企 業 債	1,672,900,000	901,400,000	△ 771,500,000	△ 754,900,000	△ 16,600,000	建設改良費充当
	負 担 金	21,036,000	19,400,700	△ 1,635,300	0	△ 1,635,300	(イ)のうち仮受消費税 及び地方消費税 1,763,700
	固定資産 売却代金	15,000,000	15,000,000	0	0	0	
	計(D)	2,557,858,000	1,403,941,325	△ 1,153,916,675	△ 1,061,608,000	△ 92,308,675	
支 出	建設改良費	3,617,830,000	2,080,306,805	△ 1,537,523,195	△ 1,536,989,000	△ 534,195	(イ)のうち仮払消費税 及び地方消費税 188,003,734
	資産購入費	74,390,000	74,281,309	△ 108,691	0	△ 108,691	(イ)のうち仮払消費税 及び地方消費税 1,060,119
	償 還 金	352,405,000	352,404,361	△ 639	0	△ 639	企業債元金償還金
	計(E)	4,044,625,000	2,506,992,475	△ 1,537,632,525	△ 1,536,989,000	△ 643,525	
収支差引額(F) (D)-(E)	△ 1,486,767,000	△ 1,103,051,150	383,715,850	475,381,000	△ 91,665,150		

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,103,051,150円は、当年度分消費税等資本的収支調整額144,655,928円、建設改良積立金300,286,413円及び過年度分損益勘定留保資金5,730,628,407円のうち658,108,809円で補てんした。

## 2 財務諸表

### (1) 損益計算書 (令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

項目		決算額等	決算額	備 考			
				( )は前年度決算額			
収 益	営業収益	下水道料金	2,614,504,678	・収 益			
		その他営業収益	589,004		営業収益	(2,692,431,449)	
		計	2,615,093,682		営業外収益	(481,251,059)	
	営業外収益	受取利息及び配当金	111,659		特別利益	(10,216,113)	
		長期前受金戻入	468,533,937		計(A)	(3,183,898,621)	
		発電収益	7,189,776				
		雑収益	182,789				
		計	476,018,161				
	特別利益	過年度損益修正益	18,923				
		その他特別利益	21,018,477				
		計	21,037,400				
	合 計 (A)		3,112,149,243				
	費 用	営業費用	管渠ポンプ場処理場費		579,811,822	・費 用	
			業務費		25,948,017		営業費用
総係費			1,169,466,114	営業外費用	(50,534,178)		
減価償却費			1,071,149,671	特別損失	(19,604)		
資産減耗費			7,187,527	計(B)	(2,883,612,208)		
計			2,853,563,151	純利益(A)-(B) =	(300,286,413)		
営業外費用		支払利息及び企業債取扱諸費	42,246,863				
		雑支出	2,030,092				
		計	44,276,955				
特別損失		固定資産売却損	1,823,745				
		過年度損益修正損	500				
		その他特別損失	28,798				
		計	1,853,043				
合 計 (B)		2,899,693,149					
純 利 益 (A)-(B)		212,456,094					
					当年度純利益	212,456,094	
					前年度繰越利益剰余金	0	
					その他未処分利益剰余金変動額	300,286,413	
					当年度未処分利益剰余金	512,742,507	

### (2) 剰余金処分計算書(案)

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	12,935,126,240	509,296,000	512,742,507
処分額	300,286,413	0	△ 512,742,507
建設改良積立金	0	0	△ 212,456,094
資本金組入	300,286,413	0	△ 300,286,413
処分後残高	13,235,412,653	509,296,000	0

#### 第116号議案

令和4年度 茨城県公営企業会計に係る利益の処分について

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第32条第2項の規定に基づき、令和4年度下記会計に係る利益について、別冊の剰余金処分計算書のとおり処分する。

4 令和4年度茨城県鹿島臨海都市計画下水道事業会計

(3) 貸借対照表 (令和5年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部			
<b>1 固定資産</b>	<b>19,330,161,463</b>		<b>3 固定負債</b>	<b>3,450,180,640</b>	
(1)有形固定資産	19,329,889,673	年度当初残高 47,616,662,031 当年度増加額 2,460,989,891 当年度減少額 602,738,432 年度末現在高 49,474,913,490 減価償却累計額 △ 30,145,023,817 年度末償却未済高 19,329,889,673	(1)企業債	3,022,757,385	令和6年度以降の償還予定額
土地	686,273,000		(2)引当金	427,423,255	
建物	1,794,645,699		退職給付引当金	99,458,435	
構築物	7,951,087,931		修繕引当金	327,964,820	
機械及び装置	7,225,501,461		<b>4 流動負債</b>	<b>2,660,215,750</b>	
車両及び運搬具	370,870		(1)企業債	359,460,228	令和5年度の償還予定額
工具器具及び備品	56,664,846		(2)未払金	2,286,230,692	工事代金・指定管理料等
建設仮勘定	1,615,345,866		(3)引当金	14,524,830	
(2)無形固定資産	252,000		賞与引当金	14,524,830	
その他無形固定資産	252,000				
(3)投資その他の資産	19,790				
その他投資	19,790				
<b>2 流動資産</b>	<b>8,624,758,640</b>		<b>5 繰延収益</b>	<b>7,887,358,966</b>	
(1)現金・預金	8,320,607,368		長期前受金	22,526,219,711	補助金及び工事負担金(償却資産分)
(2)未収金	304,151,272	下水道料金等	収益化累計額	△ 14,638,860,745	
			<b>負債合計</b>	<b>13,997,755,356</b>	
			<b>資 本 の 部</b>		
			<b>6 資本金</b>	<b>12,935,126,240</b>	
			<b>7 剰余金</b>	<b>1,022,038,507</b>	
			(1)資本剰余金	509,296,000	非償却資産分
			国庫補助金	229,621,000	
			工事負担金	279,675,000	
			(2)利益剰余金	512,742,507	"
			当年度未処分利益剰余金	512,742,507	
<b>資産合計</b>	<b>27,954,920,103</b>		<b>資本合計</b>	<b>13,957,164,747</b>	
			<b>負債資本合計</b>	<b>27,954,920,103</b>	

## Ⅱ 流域下水道事業会計

### 1 令和4年度 決算額調

#### (1) 収益的収入及び支出

(単位:円、税込)

区 分	予算額 (ア)	決算額 (イ)	比較増減額 (ウ)=(イ)-(ア)	(ウ)の内訳		備 考	説 明	
				翌年度繰越額	その他			
収 入	営業収益	9,116,491,000	8,997,523,600	△ 118,967,400	0	△ 118,967,400	(イ)のうち仮受消費税及び地方消費税 813,594,844	年間処理水量 125,639,961 m <sup>3</sup> 年間汚泥量 45,985 t 1日平均処理水量 344,219 m <sup>3</sup> 1日平均汚泥量 126 t 維持管理負担金等 8,997,523,600
	営業外収益	8,026,792,000	8,064,754,239	37,962,239	0	37,962,239	(イ)のうち仮受消費税及び地方消費税 8,005,877	受取利息 41,607 基金繰入金 129,857,684 他会計補助金 1,566,276,000 長期前受金戻入 6,237,523,449 発電収益 86,092,019 消費税及び地方消費税還付金 42,326,694 雑収益 2,636,786
	特別利益	309,264,000	309,276,428	12,428	0	12,428	(イ)のうち仮受消費税及び地方消費税 545	過年度損益修正益 231,578,351 その他特別利益 77,698,077
	計(A)	17,452,547,000	17,371,554,267	△ 80,992,733	0	△ 80,992,733		
支 出	営業費用	16,876,761,200	16,157,195,059	△ 719,566,141	△ 120,688,000	△ 598,878,141	(イ)のうち仮払消費税及び地方消費税 722,651,100	管渠ポンプ場処理場費 2,577,575,635 受託事業費 343,633,690 業務費 54,091,617 総係費 5,343,429,611 減価償却費 7,727,611,668 資産減耗費 110,852,838
	営業外費用	418,940,800	376,086,907	△ 42,853,893	0	△ 42,853,893	(イ)のうち仮払消費税及び地方消費税 112,879 (イ)のうち納付税額 17,914,900	支払利息 311,951,645 消費税及び地方消費税 60,241,594 発電費用 3,851,507 雑支出 42,161
	特別損失	271,535,000	260,709,399	△ 10,825,601	0	△ 10,825,601	(イ)のうち仮払消費税及び地方消費税 3,381,192	過年度損益修正損 223,516,278 その他特別損失 37,193,121
	予備費	4,000,000	0	△ 4,000,000	0	△ 4,000,000		
	計(B)	17,571,237,000	16,793,991,365	△ 777,245,635	△ 120,688,000	△ 656,557,635		
収支差引額(C) (A)-(B)	△ 118,690,000	577,562,902	696,252,902	120,688,000	575,564,902			

(2) 資本的収入及び支出

(単位: 円、税込)

区 分	予算額 (ア)	決算額 (イ)	比較増減額 (ウ)=(イ)-(ア)	(ウ)の内訳		備 考	説 明
				翌年度繰越額	その他		
収 入	国庫補助金	4,154,533,269	2,776,225,743	△ 1,378,307,526	△ 1,378,280,591	△ 26,935	流域下水道事業費補助(処理場)(補助率 2/3) 同 (管渠等)(補助率 1/2)
	企業債	1,717,300,000	1,319,600,000	△ 397,700,000	△ 389,100,000	△ 8,600,000	建設改良費充当 989,200,000 資本費平準化債 330,400,000
	負担金	1,390,754,000	926,343,000	△ 464,411,000	△ 464,411,000	0	(イ)のうち仮受消費税 及び地方消費税 84,212,950 建設負担金
	固定資産 売却代金	80,000	0	△ 80,000	0	△ 80,000	
	関連事業 収入	52,000	49,866	△ 2,134	0	△ 2,134	基金利息等
	計(D)	7,262,719,269	5,022,218,609	△ 2,240,500,660	△ 2,231,791,591	△ 8,709,069	
支 出	建設改良費	7,024,422,000	4,763,853,094	△ 2,260,568,906	△ 2,248,348,441	△ 12,220,465	(イ)のうち仮払消費税 及び地方消費税 420,344,908 霞ヶ浦常南流域:水処理施設機械設備改築工事 那珂久慈流域:脱水ケーキ搬送設備改築工事 霞ヶ浦水郷流域:監視制御設備改築工事等
	資産購入費	15,932,000	13,906,633	△ 2,025,367	0	△ 2,025,367	(イ)のうち仮払消費税 及び地方消費税 1,263,497 水質検査機器等
	償 還 金	2,221,372,000	2,221,367,932	△ 4,068	0	△ 4,068	企業債元金償還金
	基金積立金	10,377,000	10,372,706	△ 4,294	0	△ 4,294	基金への積立
	計(E)	9,272,103,000	7,009,500,365	△ 2,262,602,635	△ 2,248,348,441	△ 14,254,194	
収支差引額(F) (D)-(E)	△ 2,009,383,731	△ 1,987,281,756	22,101,975	16,556,850	5,545,125		

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,987,281,756円は、当年度分消費税等資本的収支調整額84,994,375円、減債積立金791,917,493円、過年度分損益勘定留保資金2,651,232,811円のうち803,496,283円及び当年度分損益勘定留保資金1,592,927,145円のうち306,873,605円で補てんした。

## 2 財務諸表

### (1) 損益計算書 (令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

項目		決算額等	決算額	備考
				( )は前年度決算額
収 益	営業 収益	負担金	8,181,977,846	・収 益
		計	8,181,977,846	営業収益 (8,168,981,567)
	営業 外 収益	受取利息及び配当金	41,607	営業外収益 (8,309,015,885)
		基金繰入金	129,857,684	特別利益 (3,421,483)
		他会計補助金	1,566,276,000	計(A) (16,481,418,935)
		長期前受金戻入	6,237,523,449	
		発電収益	78,265,476	
		雑収益	2,457,990	
		計	8,014,422,206	
	特別 利益	過年度損益修正益	231,577,806	
		その他特別利益	77,698,077	
		計	309,275,883	
	合 計 (A)		16,505,675,935	
費 用	営業 費用	管渠ポンプ場処理場費	2,344,837,357	・費 用
		受託事業費	311,447,617	営業費用 (15,192,016,983)
		業務費	49,174,198	営業外費用 (360,596,260)
		総係費	4,890,620,281	特別損失 (62,513,515)
		減価償却費	7,727,611,668	計(B) (15,615,126,758)
		資産減耗費	110,852,838	
		計	15,434,543,959	純利益(A)-(B) = (866,292,177)
	営業 外 費用	支払利息及び企業債取扱諸費	311,951,645	
		発電費用	3,738,628	
		雑支出	7,495,879	
	計	323,186,152	当年度純利益 490,617,617	
	特別 損失	過年度損益修正損	223,516,278	前年度繰越利益剰余金 0
		その他特別損失	33,811,929	その他未処分利益剰余金変動額 791,917,493
計		257,328,207	当年度未処分利益剰余金 1,282,535,110	
合 計 (B)		16,015,058,318		
純 利 益 (A)-(B)		490,617,617		

### (2) 剰余金処分計算書(案)

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	17,966,400,551	7,378,301,051	1,282,535,110
処分額	791,917,493	0	△ 1,282,535,110
減債積立金	0	0	△ 490,617,617
資本金組入	791,917,493	0	△ 791,917,493
処分後残高	18,758,318,044	7,378,301,051	0

#### 第116号議案

令和4年度 茨城県公営企業会計に係る利益の処分について

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第32条第2項の規定に基づき、令和4年度下記会計に係る利益について、別冊の剰余金処分計算書のとおり処分する。

5 令和4年度茨城県流域下水道事業会計

(3) 貸借対照表 (令和5年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部			
<b>1 固定資産</b>	<b>176,526,639,485</b>		<b>3 固定負債</b>	<b>23,802,518,362</b>	
(1)有形固定資産	174,589,885,103	年度当初残高 440,444,732,611 当年度増加額 9,154,055,848 当年度減少額 9,146,957,275 年度末現在高 440,451,831,184 減価償却累計額 △ 265,861,946,081 年度末償却未済高 174,589,885,103	(1)企業債	23,687,420,000	令和6年度以降の償還予定額
土地	11,030,649,289		(2)引当金	115,098,362	
建物	16,923,730,216		退職給付引当金	115,098,362	
構築物	110,105,470,866				
機械及び装置	31,991,847,747		<b>4 流動負債</b>	<b>7,764,259,990</b>	
車両及び運搬具	3,455,679		(1)企業債	2,098,507,188	令和5年度の償還予定額
工具器具及び備品	92,530,430		(2)未払金	5,608,456,822	工事代金・指定管理料 等
建設仮勘定	4,442,200,876		(3)前受金	20,941,000	令和5年度繰越事業分の企業債
(2)無形固定資産	132,000		(4)引当金	35,992,844	社会保険料等の預り金
電話加入権	132,000		賞与引当金	35,992,844	
(3)投資その他の資産	1,936,622,382	(5)その他流動負債	362,136		
基金	1,936,587,762				
その他投資	34,620				
		自動車リサイクル預託金			
<b>2 流動資産</b>	<b>9,468,680,943</b>		<b>5 繰延収益</b>	<b>127,726,930,680</b>	
(1)現金・預金	8,418,407,052	維持管理負担金、建設負担金 等	長期前受金	346,707,969,591	補助金及び工事負担金(償却資産分)
(2)未収金	984,710,255		収益化累計額	△ 218,981,038,911	
(3)未収収益	65,563,636				
			<b>負債合計</b>	<b>159,293,709,032</b>	
			<b>資 本 の 部</b>		
			<b>6 資本金</b>	<b>17,966,400,551</b>	
			<b>7 剰余金</b>	<b>8,735,210,845</b>	
			(1)資本剰余金	7,378,301,051	非償却資産分
			国庫補助金	5,933,338,996	
			他会計補助金	53,067,495	
			工事負担金	1,391,894,560	
			(2)利益剰余金	1,356,909,794	
			その他積立金	74,374,684	
			当年度未処分利益剰余金	1,282,535,110	
			<b>資本合計</b>	<b>26,701,611,396</b>	
<b>資産合計</b>	<b>185,995,320,428</b>		<b>負債資本合計</b>	<b>185,995,320,428</b>	